

令和5年11月24日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 川森 大輔
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 平内 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

過疎地における保育所・認定こども園の経営良好先の取組み事例 に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するヒアリング調査結果をリサーチレポートに取りまとめました。

なお、同レポートの内容および詳細は、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r5/>

リサーチレポートの概要

出生数の減少が大きな問題となるなか、近年では保育の受け皿整備が進んだこともあり、待機児童数は急速に減少し、保育所および認定こども園の定員割れが新たな経営課題となりつつあります。

本レポートでは、都市部より先に人口減少、少子化の影響を受けているであろう過疎地において、経営状況が良好な保育所および認定こども園の取組みについてヒアリングを実施し、その結果を取りまとめました。

- 過疎地と過疎地以外の経営状況の対比
 - ✓ 保育所は、いずれもサービス活動増減差額比率が低下し、赤字施設割合が拡大
 - ✓ 認定こども園は、過疎地と過疎地以外が経営状況で明暗。過疎地では経営悪化の傾向
- 費用抑制・削減に向けた取組み例
 - ✓ タスクシェア・シフト体制の構築により、問題点の「見える化」を実現
 - ✓ 地域住民との関係を構築し、「子育て支援員」を活用して質の維持と費用の抑制を両立
 - ✓ 旧交の卸売業者と価格交渉を行うことで給食費を抑制
 - ✓ 会計業務や労務管理などを自施設で行うことで業務委託費を削減
- 収益確保に向けた取組み例
 - ✓ 保育サービスの差別化、地域ニーズを汲み取った保育の提供により、利用児童数を確保
 - ✓ 積極的に加算を取得することで収益確保を実現

以上